HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	献辞
Citation	經濟學研究, 69(2), vi-viii
Issue Date	2020-01-17
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/77859
Type	bulletin (other)
File Information	0005ES_69(3)_vi.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

献　　辞

板谷淳一教授は，1998 年 10 月に本学に着任以来，22 年の長きに渡り公共経済学，マクロ経済学を担当された。在任期中に多数の研究業績をあげられるとともに，積極的に後進の指導にも当たられ，北海道大学と大学院経済学研究院・経済学部の発展のために多大な貢献をされた。この功績に報いるため，本誌を教授の退職記念号として献呈したい。

板谷教授の研究業績は業績目録にあるように英語の査読付学会誌に掲載された論文だけでも 31 編にのぼり公共経済学および財政学分野の発展に大きく寄与した。

板谷教授の研究業績は，主に 5 つの分野で達成されたと考えられる。

第 1 に，米国ロチェスター大学に博士論文として提出された『*Essays on Dynamic Tax Incidence*』では，様々な税制（資本税，消費税，労働所得税）の変更が経済成長に及ぼす効果（租税の動学帰着分析）を研究した。その一部は *Journal of Public Economics*（1991）に掲載されている。本論文の特筆すべき貢献の一つは，消費税が資源配分に影響を与えないという「消費税の中立性」が長期において成立することを示した点にある。その後，この研究をさらに発展させ，家計が確率的に死亡する有限期間モデルでは消費税の長期中立性が成り立たないことを示した（*Public Finance*, 1995）。さらに，天野大輔氏との共同論文（*Japanese Economics Review*, 2013）では，労働供給が内生化された内生的成長モデルにおいても，消費税の長期中立性が成立しないことを明らかにした。また従来の結論では，土地税制の変更は短期では資源配分に対して中立的であるが（いわゆるリカードの土地税に関する中立性），長期では中立的でないとされてきたが，板谷教授は土地税制の長期の中立性が成立するか否かは代表的家計の効用関数の形，とりわけ，純粋に利他的な効用関数であるか否かに依存することを示した（*Public Finance*, 1995）。さらに，消費税の長期中立性と貨幣の長期の中立性（superneutrality）の比較を行い，貨幣の機能をどのように定式化するかによって両者の中立性が必ずしも一致しないことも示した。

第 2 は，三野和雄氏との共同研究において，貨幣供給率の増加が経済成長に対して負の効果を持つという従来の結論をくつがえし，均衡経路の不確定性が起きる経済では正の効果が生じることを指摘した。一連の研究成果は，*Economica*（2003），*Economic Bullitain*（2004），*Macroeconomic Dynamics*（2007）に発表された。また，天野氏（*Japanese Economics Review*, 2013）や春山鉄源氏との共同論文（*Journal of Economics*, 2010）では，均衡経路の不確定性が起きる経済における税制の効果が検討され，やはり，税制変更に関する従来の比較静学の結果が逆転する可能性が示された。環境経済学では環境税の増加が経済成長に対して負の効果を持つことが従来の結論であったが，同様に逆転が起きることを示した（*Journal of Economic Dynamics and Control*, 2008）。これら一連の研究成果は，安定性と比較静学分析の結果（政策パラメーターの変更）に関するいわゆるサムエルソンの『対応原理』が，経済成長モデルにおいても存在することを示唆している。

第 3 に，同じく公共経済学では重要な分野である公共財の自発的供給理論についても多数の貢献を行っている。インド統計研究所の Dipankar Dasgupta 氏との共同研究（*Public Finance*, 1992, 1995）においては，静学ナッシュ均衡におけるゼロ・ナッシュ推測に代えて非ゼロ推測的変動という予想形成のもとで公共財の自発的供給モデルの再構築を図った。特に，2 本目の

論文では，他者の公共財の供給行動に対する予想形成を説明するための学習過程を明示的に取り込んだ，動学的な推測的変動モデルを構築した。下村和雄氏との共同研究では，微分モデルを用いて，予想形成のみならず公共財水準（たとえば，社会資本）が徐々に蓄積される動学的自発的供給モデルを構築した。その研究成果は *Journal of Public Economics*（2001）に発表された。岡村誠氏との共同研究では，繰り返しゲームという動学ゲームを用いて自発的供給モデルを定式化し，推測的変動モデルのミクロ的基礎を与えた（*Journal of Public Economic Theory*, 2003）。英国エクセター大学の Gareth Myles 氏との共同研究では，公共財の自発的供給理論と最適課税論を組み合わせて，所得分配を不平等化するほど社会的厚生を増加することを明らかにした（*Economic Letters*, 1997）。この結論は直感に反するため多くの研究者の注目を集め，その後，多くの研究が生まれた。また，Richard Cornes 氏との共同研究では，単一の公共財を前提とする従来の自発的供給モデルを，複数の公共財を含む自発的供給モデルに拡張する研究を行い（*Journal of Public Economic Theory*, 2010），自発的供給理論の新しい可能性を広げた。その後，この自発的供給モデルを，家族の成員が複数の公共財を自発的に供給する家族のモデルに応用し，*Journal of Population Economic*（Cornes 氏および田中藍子氏との共著，2012）に研究成果が発表された。

第 4 に，地方財政理論の分野における租税競争モデルの動学モデルへの拡張である。伝統的な租税競争モデルでは，静学ナッシュ均衡を用いる分析がほとんどであったが，これに対し，板谷教授は繰り返しゲームを用いて動学化を図るとともに，租税競争を避けて単一な法人税を実現するための各国政府間における租税協調の可能性を，ゲームを用いて示した。これらの成果は岡村氏および山口力氏との共同論文として *Journal of Public Economic Theory*（2008），*European Journal of Political Economy*（2014）；*Canadian Journal of Economics*（2016）に，山口氏との共同論文として *FinanzArchiv*（forthcoming）に発表されている。

第 5 は，微分ゲームの応用研究である。微分ゲームとは，各社会構成員（プレーヤー）が無限期間にわたり自らの最適化行動を決定すると同時に，他のプレーヤーとの異時点間の相互依存関係を考慮して戦略的に行動するような状況を分析する動学ゲーム理論である。板谷教授は，社会紛争を動学的に分析するために微分ゲームを応用した（*Journal of Economic Behavior & Organization*, Wolfgang Eggert 氏および三野氏との共著，2011）。上で述べた公共財の自発的供給理論に微分ゲームを応用した下村氏との共同研究（*Journal of Public Economics*, 2001）に加えて，井堀利宏氏の共同研究（*European Journal of Political Economy*, 2001, *International Tax and Public Finance*, 2004）では，利益団体（あるいは，地方政府）が自発的に予算要求の削減に応じることによって，赤字国債残高の削減が徐々に起きるモデルを構築し，微分ゲームを用いた赤字国債残高の削減プロセスを定式化にことによって，財政再建の方策を提示した。英国キール大学の Christopher Tsouki 氏との共同研究においては，微分ゲームを用いて，有限数プレーヤーの相互依存関係からソーシャル・キャピタルが動学的に形成されるプロセスの定式が行われた。

板谷教授は，学内にあっては，これまでに各種委員を務められると同時に公共政策大学院連携研究部教授（2014－2015 年）を兼任された。学外にあってはこの間，日本経済学会代議員を 2 期務めるなど，学会への貢献も顕著であった。また，社会貢献活動として，公認会計士試験出題委員，北海道政府調達苦情検討委員会委員なども務められた。

板谷教授の研究活動は国内にとどまらず，海外での学会活動や海外の研究者との共同研究が

多い。国際財政学会（IIPF）および国際公共経済理論学会には毎年参加され，論文を発表している。さらに，英国エクスター大学，英国ノッテインガム大学，国立オーストラリア大学やドイツのコンスタンツ大学，フライブルグ大学において在外研究に従事されるとともに，訪問研究員としても滞在し，多くの研究者と人脈を築くだけでなく多数の共同研究を行い，査読付海外学会誌にその成果を発表している。最近でも，国際共同研究の幅をさらに広げ，オランダのワーヘニンゲン大学，ドイツのフライブルグ大学や英国キール大学の研究者たちと，現在もなお共同研究を精力的に続けている。

板谷教授はこれまで，本紀要にも寄稿されている多数の研究者を育成してきた。これら研究者たちは板谷教授の共同研究のパートナーとしてはもとより，独立した研究者として日本の多くの大学で活躍している。また中国・パキスタンからの留学生の指導にも当たられた。本号に掲載された諸論文は，板谷教授が 22 年間にわたって心血を注がれた北海道大学大学院経済学研究院における大学院教育の成果を示すものであると同時に，教育者として教え子たちから深く敬愛されていることを示すものにもなっている。したがって，本号が板谷教授の定年退職記念号としてふさわしいものと確信する次第である。

2020 年 1 月

北海道大学大学院経済学研究院長　　平　本　健　太